(19)日本国特許庁(JP) (12) **公開特許公報**(A) (11)特許出願公開番号

特開2001 - 261631

(P2001 - 261631A)

(43)公開日 平成13年9月26日(2001.9.26)

(51) Int .CI ⁷	識別記号	FΙ			テーマコー	广(参	考))
C 0 7 C275/54		C 0 7	C275/54		4	В	0 2	2 4
C 0 7 K 16/44		C 0 7	K 16/44		4	В	0 6	6 4
C 1 2 N 5/10		C 1 2	P 21/08		4	В	0 6	6 5
15/02		G 0 1	N 33/53		J 4	Н	0 (0 6
C 1 2 P 21/08					F 4	Н	0 4	4 5
	審査請才	え 未請求 請	求項の数	110 L (全 1	3数) 最終	終頁に	続く	
(21)出願番号	特願2000 - 73605(P2000 - 73605)	(71)出願人	5951818	374				_
			株式会社	社環境免疫技術	桁研究所			
(22)出願日	平成12年3月16日(2000.3.16)		東京都港	巷区芝浦4丁目	19番25号			
		(72)発明者	伊東 7	茂壽				
			東京都港	巷区浜松町1丁	- 目27番14号	} 株	式会	:社
			環境免犯	疫技術研究所!	内			
		(72)発明者	金子	隆司				
			東京都深	巷区浜松町1丁	目27番14号	計 株	式会	:社
			環境免犯	疫技術研究所!	内			
		(74)代理人	1000897	705				
			弁理士	社本 一夫	(外5名)		
					最終	冬頁に	続く	

(54)【発明の名称】 フルフェノクスロンのハプテン化合物、抗体及び測定方法

(57)【要約】

【課題】 本発明は、フルフェノクスロンのハプテン化合物、抗体及び測定方法を提供することを目的とする。 【解決手段】 本発明のハプテン化合物は、フルフェノクスロン又はその部分にスペーサーアーム及び結合のための官能基を共有結合させた構造を有する。

【請求項4】請求項1又は2に記載の化合物と高分子化

合物を結合させることにより抗原を作製し、当該抗原を

【特許請求の範囲】

*【化1】

「式(1)中、nは1-5の整数である。]で表される 構造を有する化合物。

【請求項2】式(1)中、nが2である請求項1に記載 の化合物。

【請求項3】請求項1又は2に記載された化合物と高分*

で表される構造を有する化合物に反応性を示す抗体を製 造することを特徴とする、式(2)で表される化合物に 反応性を示す抗体又はそのフラグメントの製造方法。

【請求項5】請求項3に記載の結合体を抗原として用い ることにより製造された、式(2)で表される化合物に 20 反応性を示す抗体又はそのフラグメント。

【請求項6】モノクローナル抗体である、請求項5に記 載の抗体又はフラグメント。

【請求項7】寄託番号FERM P-17733で寄託 されているハイブリドーマから産生されるモノクローナ ル抗体48A27-1-1である、請求項5若しくは6 に記載の抗体又はフラグメント。

【請求項8】請求項5ないし7のいずれか1項に記載の 抗体を産生するハイブリドーマ。

【請求項9】寄託番号FERM P-17733で寄託 30 【従来の技術】フルフェノクスロンは、以下の式 されている請求項8に記載のハイブリドーマ。

【請求項10】請求項5ないし7のいずれか1項に記載 の抗体又はフラグメントを用いることを特徴とする、式 (2)で表される化合物の免疫化学的測定方法。

*【請求項11】さらに、請求項1若しくは2に記載の化 合物又は請求項3に記載の結合体を用いることを含む、

請求項10に記載の免疫化学的測定方法。

【発明の詳細な説明】

*子化合物又は標識物質との結合体。

10 用いることにより、以下の式(2):

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、1-「4-(2-クロロ - , , - トリフルオロ - p - トリルオキ シ) - 2 - フルオロフェニル] - 3 - (2,6 - ジフル オロベンゾイル)尿素(以下、本明細書中「フルフェノ クスロン」と言う)のハプテン化合物、抗原、抗体及び そのフラグメントに関する。

【0002】本発明はさらに、前記抗原、抗体及びその フラグメントを用いた免疫化学的測定方法に関する。 [0003]

(2):

[0004]

【化3】

【0005】で表される構造を有する、昆虫成長制御剤 である。昆虫成長制御剤は、昆虫のキチン合成阻害ある 40 いは幼若ホルモン様物質(JHA)などで、脱皮・変態 を攪乱することにより害虫を死亡させる制虫的な作用の ある殺虫剤である。昆虫の表皮はキチンが主成分であ り、その合成阻害により制虫作用を表す化合物がキチン 合成阻害剤である。キチンが温血動物にはないので人畜 毒性の懸念はほとんどない。種選択性が高く、天敵に対 する影響は少ない。幼虫期に効果が高く、処理後次の脱 皮時に脱皮できずに死亡する。成虫期には効果のないも のもあるが、次世代の虫数を減少させる効果があるもの もある。遅効的であり、使用時期が大切となるが、適期 50 年版 (社)日本植物防疫協会)。

に使用すれば残効が長く、防除回数の削減に役立つ。

【0006】フルフェノクスロンは、ベンゾフェニル尿 素系の昆虫成長制御剤であり、主として経口的に幼虫体 内に取り込まれ、キチン質の生合成を阻害する。その結 果、幼虫の脱皮は不完全となり死に至る。幼虫の蛹化時 や羽化時にも活性を一部示す。本剤はりん翅目害虫、ハ ダニ類、ヒメヨコバイ、アザミウマ類に活性を示す。ハ ダニ類やアザミウマ類では、本剤を取り込んだ成虫の産 下卵は孵化が抑制される。また、本剤の殺虫効果は遅効 的であるが、残効性がある(農薬ハンドブック第133 頁、第139頁-第140頁及び第629頁 1998

【0007】近年、土壌、水、大気等の環境中での残留 農薬や、最近特に増加してきた輸入農産物のポストハー ベスト農薬等の残留に大きな社会的関心が寄せられてい る。フルフェノクスロンについては、農薬登録保留基準 が、果実で2ppm、野菜で0.5ppm、てんさいで 0.5ppm、茶で15ppm等と定められている(最 新 農薬の規制・基準値便覧、1995年、第311 頁、(社)日本植物防疫協会)。よって、環境や食品に 関する安全確保のためには、これらに含有される、フル フェノクスロンの量を迅速かつ正確に測定することが必 10 を総称して「ハプテン」と言う。 要である。

【0008】従来、フルフェノクスロンは例えば果実、 野菜、てんさい、荒茶等から抽出し、精製した後、高速 液体クロマトグラフィー(HPLC)により分析されて きた。即ち、例えば、試料をアセトンで抽出し、凝固法 を行った後、ヘキサンに転溶し、ヘキサン - アセトニト リル分配し、さらに、ヘキサン - アセトニトリルを溶媒 として用いたフロリジルカラムクロマトグラフィーで精 製後、HPLCで測定する方法等が採用されている

頁、中央法規出版 1995年4月1日発行))。これ らの方法は、試料の調製が煩雑で多大の手順と時間を必 要とし、分析に熟練を要すること、並びに、測定装置や 設備等に高額の費用を必要とする等の問題点がある。フ ルフェノクスロンの測定は短時間で膨大な数の試料の分 析結果を出す必要があり、精度面だけでなく、簡便性、 迅速性及び経済性をも具備した新規測定方法が要求され てきている。

【0009】免疫化学的測定方法は、抗体が抗原を特異 的に認識する抗原抗体反応に基づいて抗原や抗体の検出 30 を行う方法であり、その優れた精度、簡便性、迅速性、 経済性から近年注目を集めてきている。免疫化学的測定 方法においては検出方法として非常に多種の標識、例え ば、酵素、放射性トレーサー、化学発光あるいは蛍光物 質、金属原子、ゾル、ラテックス及びバクテリオファー ジが適用されてきた。

【0010】免疫化学的測定方法の中でも、酵素を使用 する酵素免疫測定法(EIA)は経済性・利便性から特 に優れたものとして広く使用されるに至っている。酵素 免疫測定法についての優れた論評が、Tijssen P, "Practice and theory of enzyme immunoassays" in L aboratory techniques in b iochemistry and molecular biology, Elsevier Amster dam New York, Oxford ISBN 0-7204-4200-1(1990)に記載され ている。

【0011】一般に、分子量が大きな分子については、 それ以上修飾することなく動物に接種することにより、50

適当な免疫反応を惹起し、抗原を認識する抗体を産生さ せることができる。しかし、フルフェノクスロンのよう な低分子化合物は通常動物に接種したとき免疫応答を引 き出すことができない。これらの分子は免疫原性を有す る高分子化合物 (タンパク質や多糖類など)に結合させ ることによって初めて一団のエピトープとして行動し、 T細胞受容体の存在下で免疫応答を起こし、その結果、 一群のBリンパ球により抗体が産生される。このように 高分子化合物と結合させて初めて免疫原性を生じる分子

【0012】しかし、低分子化合物を高分子化合物と結 合させたものを抗原としても、得られた抗体は望む分子 を認識しないか、あるいはごく低い親和性しかもたない 場合がしばしばある。そのため、一般に低分子化合物そ のものではなく、結合に利用できる官能基と共にスペー サーアーム (結合手)を導入したものをハプテンとして 使用する必要がある。しかしその場合に、結合手/官能 基の配置、結合手の大きさ等の全ての問題を考慮して導 入が適切に行われたものを使用しないと、好ましい抗体 (「最新 農薬の残留分析法」 第314頁‐第316 20 は得られない。適切な導入は個々の分子に応じて工夫し なければならない。

> 【0013】フルフェノクスロンについては、その必要 性が非常に高かったにもかかわらず、適切な抗体はもと より、そのような抗体を作製するためのハプテンも本発 明前には得られていなかった。

[0014]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、フルフェノ クスロンに反応する新規な抗体若しくはそのフラグメン ト、及びその作製方法を提供することを目的とする。

尚、本明細書において抗体の「フラグメント」とは、抗 原と結合可能な抗体の一部分、例えばF。断片等を意味

【0015】本発明はその一態様において、フルフェノ クスロンに反応性を有するモノクローナル抗体を提供す る。本発明は、また、フルフェノクスロンに反応性を有 する新規な抗体を作製するための抗原を構成するハプテ ン化合物(フルフェノクスロンハプテン)を提供するこ とを目的とする。

【0016】本発明は、さらに、フルフェノクスロンハ 40 プテンと高分子化合物との結合体を提供することを目的 とする。本発明は、さらにまた、前記抗体又はそのフラ グメントを産生するハイブリドーマを提供することを目 的とする。

【0017】本発明は、さらに、前記抗体若しくはその フラグメント及び/又は前記フルフェノクスロンハプテ ンと高分子化合物若しくは標識物質との結合体を使用す ることを含む、フルフェノクスロンの免疫化学的測定方 法を提供することを目的とする。

[0018]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、鋭意研究

を重ねた結果、フルフェノクスロン又はその部分にスペ ーサーアーム及び高分子化合物との結合に利用できる官 能基を導入した、フルフェノクスロンの誘導体をハプテ ンとして使用することにより、前記化合物に反応性を有 する抗体を得ることに成功し、本発明の完成に至った。

5

*【0019】本発明の対象となるフルフェノクスロン は、以下の式(2):

[0020]

【化4】

(4)

【0021】で表される構造を有する化合物である。本 10 *せたものを抗原として用いることによって得ることがで 発明の抗体は、例えば、フルフェノクスロンの一部分に きる。例えば、以下の式(1):

スペーサーアーム及び結合に利用できる官能基を導入し た誘導体をハプテンとして適当な高分子化合物と結合さ* HOOC-(CH₂)₀--CONH F

【化5】

[0022]

【0023】[式(1)中、nは、1-5の整数であ る1で表される構造を有する化合物を、抗体作製のため のハプテンとして使用する。式(1)中、nは好ましく20シアネートに、有機溶媒中、以下の式(X1): は2である。

【0024】本発明は、前記ハプテン化合物、ハプテン 化合物と高分子化合物との結合体、フルフェノクスロン に反応する抗体及びその作製方法、並びに該ハプテン化 合物又は該抗体を用いるフルフェノクスロンの免疫化学 的測定方法に関する。

【0025】フルフェノクスロンハプテンの作製 式(1)で表されるフルフェノクスロンハプテンは、公 知の方法に従って製造することができる。限定するわけ ではないが、例えば以下のような方法を用いることがで 30 きる。

*【0026】まず、特開平2-252記載の方法で合成 できる2,6-ジフルオロ-3-ニトロベンゾイルイソ [0027]

【化6】 (X1)

【0028】で表される構造を有する4-(2-クロロ - 4 - トリフルオロメチルフェノキシ) - 2 - フルオロ アニリンを反応させて、以下の式(X2):

[0029]

【化7】

【0030】で表される構造を有する1-「4-(2-クロロ・4 - トリフルオロメチルフェノキシ) - 2 - フ ルオロフェニル 1 - 3 - (2,6-ジフルオロ-3-ニ トロベンゾイル) 尿素を得る。有機溶媒としては、例え テトラヒドロフラン、ベンゼン、トルエン、ジエチルエ ーテル等を挙げることができる。反応は、0 から溶媒 の沸点の温度、好ましくは20から80で、5分か

ら20時間、好ましくは30分間から5時間行う。次い で、水素化ホウ素ナトリウム、塩化第一スズ等の還元 剤、またはこれらの混合剤を用いるか、ロジウム炭素ま たはラネーニッケル等の触媒の存在下、接触水素還元 ば、ジクロルメタン、クロロホルム、アセトニトリル、 40 で、式(X2)の化合物中のニトロ基を還元し、以下の 式(X3):

[0031]

【化8】

(X3)

【0032】で表される構造を有する1-(3-アミノ ルオロフェニル] 尿素を得る。反応は、0 から溶媒の - 2 , 6 - ジフルオロベンゾイル) - 3 - [4 - (2 -沸点の温度、好ましくは10 から80 で、5分から クロロ・4 - トリフルオロメチルフェノキシ) - 2 - フ 50 20時間、好ましくは30分間から2時間行う。

【0033】最後に、式(X3)の化合物を、有機塩基 例えばピリジンの存在下、有機溶媒中または有機塩基を 溶媒として用い、以下の式(X4):

【 0 0 3 5 】 [式 (X 4) 中、 n は先に定義した通りで ある。]で表される構造を有する化合物と反応させるこ とにより、式(1)の化合物を得ることができる。有機 溶媒としては、例えば、ジクロルメタン、クロロホル ム、アセトニトリル、テトラヒドロフラン、ベンゼン、 トルエン、ジエチルエーテル等を挙げることができる。 反応は、0 から溶媒の沸点の温度、好ましくは50 から100 で、5分から30時間、好ましくは5時間 から20時間行う。上述したような製造方法によって得 られた化合物を、必要に応じシリカゲルクロマトグラフ 20 ロロエタン等のハロゲン化炭化水素類、ベンゼン、トル ィー又は再結晶操作等を行うことにより、さらに高純度 の精製品とすることができる。

【0036】以下、本発明の抗原、抗体の作製、及び免 疫化学的測定法について説明する。尚、これらの調製は 公知の方法、例えば続生化学実験講座、免疫生化学研究 法(日本生化学会編)等に記載の方法に従って行うこと ができる。

【0037】フルフェノクスロンハプテンと高分子化合 物との結合体の作製

上述のように合成されたフルフェノクスロンハプテンを 30 適宜選択され得る。 適当な高分子化合物に結合させてから免疫用抗原若しく は固相化用抗原として使用する。

【0038】好ましい高分子化合物の例としては、スカ シガイヘモシアニン(以下、「KLH」と言う)、卵白 アルブミン(以下、「OVA」と言う)、ウシ血清アル ブミン(以下、「BSA」と言う)、ウサギ血清アルブ ミン(以下、「RSA」と言う)などがある。KLH及 びBSAが好ましい。

【0039】フルフェノクスロンハプテンと高分子化合 物との結合は、例えば、混合酸無水物法(B.F.Er 40 としては、例えば、ジメチルスルホキシド(以下、「D langer et al.: J. Biol. Che m.234 1090 1094(1954))又は活 性化エステル法(A.E.KARU et al.: J. Agric. Food Chem. 42 301-309(1994))等の公知の方法によって行うこと ができる。

【0040】混合酸無水物法において用いられる酸無水 物は、通常のショッテン - バウマン反応により得られ、 これを高分子化合物と反応させることにより目的とする ハプテン - 高分子化合物結合体が製造される。ショッテ 50 【 0 0 4 3 】カップリング反応後、反応液を高分子化合

ン - バウマン反応は塩基性化合物の存在下に行われる。 塩基性化合物としては、ショッテン - バウマン反応に慣 用の化合物を使用することができ、例えば、トリブチル アミン、トリエチルアミン、トリメチルアミン、N - メ チルモルホリン、ピリジン、N,N-ジメチルアニリ ン、DBN、DBU、DABCO等の有機塩基、炭酸カ リウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素カリウム、炭酸水素 ナトリウム等の無機塩基等が挙げられる。該反応は、通 常マイナス20 から150 、好ましくは0 から1 10 00 において行われ、反応時間は5分から10時間、 好ましくは5分から2時間である。得られた混合酸無水 物と高分子化合物との反応は、通常マイナス20から 100 、好ましくは0 から50 において行われ、 反応時間は5分から10時間、好ましくは5分から5時 間である。混合酸無水物法は一般に溶媒中で行われる。 溶媒としては、混合酸無水物法に慣用されているいずれ の溶媒も使用可能であり、具体的にはジオキサン、ジエ チルエーテル、テトラヒドロフラン、ジメトキシエタン 等のエーテル類、ジクロロメタン、クロロホルム、ジク エン、キシレン等の芳香族炭化水素類、酢酸メチル、酢 酸エチル等のエステル類、N,N-ジメチルホルムアミ ド、ジメチルスルホキシド、ヘキサメチルリン酸トリア ミド等の非プロトン性極性溶媒等が挙げられる。混合酸 無水物法において使用されるハロ蟻酸エステルとして は、例えばクロロ蟻酸メチル、ブロモ蟻酸メチル、クロ 口蟻酸エチル、ブロモ蟻酸エチル、クロロ蟻酸イソブチ ル等が挙げられる。当該方法におけるハプテンとハロ蟻 酸エステルと高分子化合物の使用割合は、広い範囲から

【0041】一方、活性化エステル法は、一般に以下の ように行うことができる。まず、ハプテン化合物を有機 溶媒に溶解し、カップリング剤の存在下にてN-ヒドロ キシこはく酸イミドと反応させ、N-ヒドロキシこはく 酸イミド活性化エステルを生成させる。

【0042】カップリング剤としては、縮合反応に慣用 されている通常のカップリング剤を使用でき、例えば、 ジシクロヘキシルカルボジイミド、カルボニルジイミダ ゾール、水溶性カルボジイミド等が含まれる。有機溶媒 MSO」と言う)、N,N-ジメチルホルムアミド(以 下、「DMF」と言う)、ジオキサン等が使用できる。 反応に使用するハプテン化合物とN-ヒドロキシこはく 酸イミドのモル比は好ましくは1:10から10:1、 より好ましくは1:1から1:10、最も好ましくは 1:1である。反応温度は、0 から100 、好まし くは5 から50 、より好ましくは22 から27 で、反応時間は5分から24時間、好ましくは30分か ら6時間、より好ましくは1時間から2時間である。

物を溶解した溶液に加え反応させると、例えば高分子化合物が遊離のアミノ基を有する場合、当該アミノ基とハプテン化合物のカルボキシル基の間に酸アミド結合が生成される。反応温度は、0 から60 、好ましくは5から40 、より好ましくは22 から27 で、反応時間は5分から24時間、好ましくは1時間から16時間、より好ましくは1時間から2時間である。反応物を、透析、脱塩カラム等によって精製して、フルフェノクスロンハプテンと高分子化合物との結合体を得ることができる。

9

【0044】また、上記と同様の方法により、酵素等の標識物質をフルフェノクスロンハプテンに結合させたものを、免疫化学的測定方法において使用することができる。標識物質としては、西洋わさびペルオキシダーゼ(以下「HRP」と言う)、アルカリフォスファターゼ等の酵素、フルオレセインイソシアネート、ローダミン等の蛍光物質、32P、125I等の放射性物質、化学発光物質などがある。

【0045】ポリクローナル抗体の作製

フルフェノクスロンハプテンと高分子化合物との結合体 20 れている。を使用して、常法により本発明のポリクローナル抗体を作製することができる。例えば、フルフェノクスロンハ るモノクロプテンとKLHとの結合体をリン酸ナトリウム緩衝液 (以下、「PBS」と言う)に溶解し、フロイント完全 アジュバント又は不完全アジュバント、あるいはミョウ に免疫することによって得ることができる。免疫され る。 物に免疫することによって得ることができる。免疫され る動物としては当該分野で常用されるものをいずれも使 用できるが、例えば、マウス、ラット、ウサギ、ヤギ、 ウマ等を挙げることができる。ただし、ヒトは含まれな 30 脾細胞が最い。 後、抗体療

【0046】免疫の際の投与法は、皮下注射、腹腔内注射、静脈内注射、皮内注射、筋肉内注射のいずれでもよいが、皮下注射又は腹腔内注射が好ましい。免疫は1回又は適当な間隔で、好ましくは1週間ないし5週間の問隔で複数回行うことができる。

【0047】免疫した動物から血液を採取し、そこから分離した血清を用い、フルフェノクスロンと反応するポリクローナル抗体の存在を評価することができる。本発明においてフルフェノクスロンハプテンと高分子化合物 40 との結合体を免疫用抗原として得られた抗血清は、後述する間接競合 ELISA法において少なくとも約100 μg/mlの濃度でフルフェノクスロンと反応できる(実施例4、表2)。

【0048】モノクローナル抗体の作製

フルフェノクスロンハプテンと高分子化合物との結合体 を使用して、公知の方法により本発明のモノクローナル 抗体を作製することができる。

【0049】モノクローナル抗体の製造にあたっては、 少なくとも下記のような作業工程が必要である。

- (a)免疫用抗原として使用するフルフェノクスロンハ プテンと高分子化合物との結合体の作製
- (b) 動物への免疫
- (c)血液の採取、アッセイ、及び抗体産生細胞の調製
- (d)ミエローマ細胞の調製
- (e) 抗体産生細胞とミエローマ細胞との細胞融合とハイブリドーマの選択的培養
- (f)目的とする抗体を産生するハイブリドーマのスク リーニングと細胞クローニング
- 10 (g)ハイブリドーマの培養又は動物へのハイブリドーマの移植によるモノクローナル抗体の調製
 - (h)調製されたモノクローナル抗体の反応性の測定等モノクローナル抗体を産生するハイブリドーマを作製するための常法は、例えば、ハイブリドーマーテクニックス(Hybridoma Techniques),コールドースプリングーハーバーーラボラトリーズ(Cold Spring Harbor Laboratory,1980年版)、細胞組織化学(山下修二ら、日本組織細胞化学会編;学際企画、1986年)に記載されている。

【0050】以下、本発明のフルフェノクスロンに対するモノクローナル抗体の作製方法を説明するが、これに制限されないことは当業者によって明らかであろう。 (a)-(b)の工程は、ポリクローナル抗体に関して記述した方法とほぼ同様の方法によって行うことができ

る。 【0051】(c)の工程における抗体産生細胞はリン パ球であり、これは一般には脾臓、胸腺、リンパ節、末 梢血液又はこれらの組み合わせから得ることができるが 脾細胞が最も一般的に用いられる。従って、最終免疫 後、抗体産生が確認されたマウスより抗体産生細胞が存 在する部位、例えば脾臓を摘出し、脾細胞を調製する。 【0052】(d)の工程に用いることのできるミエロ ーマ細胞としては、例えば、Balb/cマウス由来骨 髄腫細胞株のP3/X63-Ag8(X63)(Nat ure, 256, 495-497 (1975)), P3 /X63-Ag8.U1(P3U1)(Current Topics.in Microbiologyan Immunology, 81, 1-7(198 7))、P3/NSI-1-Ag 4-1(NS-1) (Eur. J. Immunol., 6, 511-519 (1976)), Sp2/0-Ag14(Sp2/0) (Nature, 276, 269 - 270 (197 8))、FO(J.Immuno.Meth.,35, 1 - 21 (1980)), MPC - 11, X63.6 53、S194等の骨髄腫株化細胞、あるいはラット由 来の210.RCY3.Ag 1.2.3.(Y3) (Nature, 277, 131-133, (197 9))等を使用できる。

50 【0053】上述したミエローマ細胞をウシ胎児血清を

含むダルベッコ改変イーグル培地(DMEM)又はイス コフ改変ダルベッコ培地(IMDM)で継代培養し、融 合当日に約1×10°以上の細胞数を確保する。

11

【0054】(e)の工程の細胞融合は公知の方法、例 えばミルスタイン (Milstein)らの方法 (Me thods in Enzymology, 73, 3 (1981))等に準じて行うことができる。現在最も 一般的に行われているのはポリエチレングリコール(P EG)を用いる方法である。PEG法については、例え ば、細胞組織化学、山下修二ら(上述)に記載されてい 10 フィニティークロマトグラフィー、高速液体クロマトグ る。別の融合方法としては、電気処理(電気融合)によ る方法を採用することもできる(大河内悦子ら、実験医 学 5.1315-19、1987)。その他の方法を 適宜採用することもできる。また、細胞の使用比率も公 知の方法と同様でよく、例えばミエローマ細胞に対して 脾細胞を3倍から10倍程度用いればよい。

【0055】脾細胞とミエローマ細胞とが融合し、抗体 分泌能及び増殖能を獲得したハイブリドーマ群の選択 は、例えば、ミエローマ細胞株としてヒポキサンチング アニンホスホリボシルトランスフェラーゼ欠損株を使用 20 ELISA法(Engvall,E.,Methods した場合、例えば上述のDMEMやIMDMにヒポキサ ンチン・アミノプテリン・チミジンを添加して調製した HAT培地の使用により行うことができる。

【0056】(f)の工程では、選択されたハイブリド ーマ群を含む培養上清の一部をとり、例えば後述するE LISA法により、フルフェノクスロンに対する抗体活 性を測定する。

【0057】さらに、測定によりフルフェノクスロンに 反応する抗体を産生することが判明したハイブリドーマ の細胞クローニングを行う。この細胞クローニング法と 30 SA法のうち例えば間接競合ELISA法により、以下 しては、限界希釈により1ウェルに1個のハイブリドー マが含まれるように希釈する方法「限界希釈法」; 軟寒 天培地上に撒きコロニーをとる方法;マイクロマニピュ レーターによって1個の細胞を取り出す方法;セルソー ターによって1個の細胞を分離する「ソータークローン 法」等が挙げられる。限界希釈法が簡単であり、よく用 いられる。

【0058】抗体価の認められたウェルについて、例え ば限界希釈法によりクローニングを1-4回繰り返して 安定して抗体価の得られたものを、抗フルフェノクスロ 40 合体及び、フルフェノクスロン - 抗体複合体を生成させ ンモノクローナル抗体産生ハイブリドーマ株として選択 する。ハイブリドーマを培養する培地としては、例え ば、ウシ胎児血清(FCS)を含むDMEM又はIMD M等が用いられる。ハイブリドーマの培養は、例えば二 酸化炭素濃度5-7%程度及び37 (100%湿度の 恒温器中)で培養するのが好ましい。

【0059】(g)の工程で抗体を調製するための大量 培養は、フォローファイバー型の培養装置等によって行 われる。又は、同系統のマウス(例えば、上述のBal b/c)あるいはNu/Nuマウスの腹腔内でハイブリ 50 【0066】固相化用抗原を担体に固相化させるには、

ドーマを増殖させ、腹水液より抗体を調製することも可 能である。

【0060】これらにより得られた培養上清液あるいは 腹水液を抗フルフェノクスロンモノクローナル抗体とし て使用することできるが、さらに透析、硫酸アンモニウ ムによる塩析、ゲル濾過、凍結乾燥等を行い、抗体画分 を集め精製することにより抗フルフェノクスロンモノク ローナル抗体を得ることができる。さらに、精製が必要 な場合には、イオン交換カラムクロマトグラフィー、ア ラフィー(HPLC)などの慣用されている方法を組合 わせることにより実施できる。

【0061】以上のようにして得られた抗フルフェノク スロンモノクローナル抗体は、例えばELISA法など の公知の方法を使用して、サブクラス、抗体価等を決定 することができる。

【0062】抗体によるフルフェノクスロンの測定 本発明で使用する抗体によるフルフェノクスロンの測定 法としては、放射性同位元素免疫測定法(RIA法)、 in Enzymol., 70, 419-439(1 980))、蛍光抗体法、プラーク法、スポット法、凝 集法、オクタロニー(Ouchterlony)等の一 般に抗原の検出に使用されている種々の方法(「ハイブ リドーマ法とモノクローナル抗体」、株式会社R&Dプ ラニング発行、第30頁-第53頁、昭和57年3月5 日)が挙げられる。感度、簡便性等の観点からELIS A法が汎用されている。

【0063】フルフェノクスロンの測定は、各種ELI のような手順により行うことができる。

(a)まず、固相化用抗原であるフルフェノクスロンハ プテンと高分子化合物との結合体を担体に固相化する。 【0064】(b)固相化用抗原が吸着していない固相 表面を抗原と無関係な物質、例えばタンパク質によりブ ロッキングする。

(c) これに各種濃度のフルフェノクスロンを含む試料 及び抗体を加え、該抗体を前記固相化抗原及びフルフェ ノクスロンに競合的に反応させて、固相化抗原 - 抗体複

【0065】(d)固相化抗原 - 抗体複合体の量を測定 することにより、予め作成した検量線から試料中のフル フェノクスロンの量を決定することができる。

(a) 工程において、固相化用抗原を固相化する担体と しては、特別な制限はなく、ELISA法において常用 されるものをいずれも使用することができる。例えば、 ポリスチレン製の96ウェルのマイクロタイタープレー トが挙げられる。

例えば、固相化用抗原を含む緩衝液を担体上に載せ、イ ンキュベーションすればよい。緩衝液としては公知のも のが使用でき、例えば、リン酸緩衝液を挙げることがで きる。緩衝液中の抗原の濃度は広い範囲から選択できる が、通常0.01µg/mlから100µg/ml程 度、好ましくは $0.05\mu g/ml$ から $5\mu g/ml$ が 適している。また、担体として96ウェルのマイクロタ イタープレートを使用する場合には、300μ1/ウェ ル以下で20μ1/ウェルから150μ1/ウェル程度 が望ましい。更に、インキュベーションの条件にも特に 10 制限はないが、通常4 程度で一晩インキュベーション が適している。

【0067】なお、担体に固相化させる抗原としては、 抗体を作製したフルフェノクスロンハプテンと高分子化 合物との結合体自体のみならず、式(1)で表される他 のハプテンと高分子化合物との結合体を固相化抗原とし て使用することも可能である。例えば、式(1)におい てnが抗体作製用と相違する化合物を、固相化抗原とし て使用することもできる。さらに、式(1)に含まれな い他のフルフェノクスロン類似化合物を固相化抗原とし 20 て使用することも可能である。

【0068】(b)工程のブロッキングは、抗原(フル フェノクスロンハプテンと高分子化合物との結合体)を 固相化した担体において、フルフェノクスロンハプテン 部分以外に後で添加する抗体が吸着され得る部分が存在 する場合があり、もっぱらそれを防ぐ目的で行われる。 ブロッキング剤として、例えば、BSAやスキムミルク 溶液を使用できる。あるいは、ブロックエース(「B1 ock Ace」、雪印乳業社製、コードNo.UK-25B)等のブロッキング剤として市販されているもの 30 る。一方、第二抗体に結合する酵素としてアルカリホス を使用することもできる。具体的には、限定されるわけ ではないが、例えば抗原を固相化した部分にブロッキン グ剤を含む緩衝液[例えば、1%BSAと60mM N aC1を添加した85mM ホウ酸緩衝液(pH8. 0)] を適量加え、約4 で、1時間ないし5時間イン キュベーションした後、洗浄液で洗浄することにより行 われる。洗浄液としては特に制限はないが、例えば、P

【0069】次いで(c)工程において、フルフェノク スロンを含む試料と抗体を固相化抗原と接触させ、抗体 40 フェノクスロンの濃度を算出できる。 を固相化抗原及びフルフェノクスロンと反応させること により、固相化抗原 - 抗体複合体及びフルフェノクスロ ン - 抗体複合体が生成する。

BSを用いることができる。

【0070】この際、抗体としては、第一抗体として本 願発明のフルフェノクスロンに対する抗体を加え、更に 第二抗体として標識酵素を結合した第一抗体に対する抗 体を順次加えて反応させる。

【0071】第一抗体は緩衝液に溶解して添加する。限 定されるわけではないが、反応は、10 から40 、 好ましくは約25 で約1時間行えばよい。反応終了

後、緩衝液で担体を洗浄し、固相化抗原に結合しなかっ た第一抗体を除去する。洗浄液としては、例えば、PB Sを用いることができる。

【0072】次いで第二抗体を添加する。例えば第一抗 体としてマウスモノクローナル抗体を用いる場合、酵素 (例えば、ペルオキシダーゼ又はアルカリホスファター ゼ等)を結合したマウス抗体に対する抗体を用いるのが 適当である。担体に結合した第一抗体に好ましくは最終 吸光度が4以下、より好ましくは0.5-3.0となる ように希釈した第二抗体を反応させるのが望ましい。希 釈には緩衝液を用いる。限定されるわけではないが、反 応は室温で約1時間行い、反応後、緩衝液で洗浄する。 以上の反応により、第二抗体が第一抗体に結合する。ま た、標識した第一抗体を用いてもよく、その場合、第二 抗体は不要である。

【0073】次いで(d)工程において担体に結合した 第二抗体の標識物質と反応する発色基質溶液を加え、吸 光度を測定することによって検量線からフルフェノクス ロンの量を算出することができる。

【0074】第二抗体に結合する酵素としてペルオキシ ダーゼを使用する場合には、例えば、過酸化水素、並び に3,31,5,51-テトラメチルベンジジン又は0 - フェニレンジアミン (以下、「OPD」と言う)を含 む発色基質溶液を使用することができる。限定されるわ けではないが、発色基質溶液を加え室温で約10分間反 応させた後、1 Nの硫酸を加えることにより酵素反応を 停止させる。3,3,,5,5,-テトラメチルベンジ ジンを使用する場合、450nmの吸光度を測定する。 OPDを使用する場合、492nmの吸光度を測定す ファターゼを使用する場合には、例えば p - ニトロフェ ニルリン酸を基質として発色させ、2NのNaOH溶液 を加えて酵素反応を止め、415nmでの吸光度を測定 する方法が適している。

【0075】フルフェノクスロンを添加しない反応溶液 の吸光度に対して、それらを添加して抗体と反応させた 溶液の吸光度の減少率を阻害率として計算する。既知の 濃度のフルフェノクスロンを添加した反応液の阻害率に より予め作成しておいた検量線を用いて、試料中のフル

【0076】あるいはフルフェノクスロンの測定は、例 えば以下に述べるような本発明のモノクローナル抗体を 用いた直接競合ELISA法によって行うこともでき

(a)まず、本発明のモノクローナル抗体を、担体に固

【0077】(b)抗体が固相化されていない担体表面 を抗原と無関係な物質、例えばタンパク質により、ブロ ッキングする。

50 (c)上記工程とは別に、各種濃度のフルフェノクスロ

(9)

ことができる。

ンを含む試料に、フルフェノクスロンハプテンと酵素を 結合させた酵素結合ハプテンを加えた混合物を調製す る。

15

【0078】(d)上記混合物を上記抗体固相化担体と 反応させる。

(e) 固相化抗体 - 酵素結合ハプテン複合体の量を測定 することにより、あらかじめ作成した検量線から試料中 のフルフェノクスロンの量を決定する。

【0079】(a)工程においてモノクローナル抗体を 固相化する担体としては、特別な制限はなくELISA 10 テンの酵素に反応する発色基質溶液を前述の間接競合E 法において常用されるものを用いることができ、例えば 96ウェルのマイクロタイタープレートが挙げられる。 モノクローナル抗体の固相化は、例えばモノクローナル 抗体を含む緩衝液を担体上にのせ、インキュベートする ことによって行える。緩衝液の組成・濃度は前述の間接 競合ELISA法と同様のものを採用できる。

【0080】(b)工程のブロッキングは、抗体を固相 化した担体において、後に添加する試料中のフルフェノ クスロン並びに酵素結合ハプテンが、抗原抗体反応とは 無関係に吸着される部分が存在する場合があるので、そ 20 A法において抗体作製用と異なるハプテンを標識用抗原 れを防ぐ目的で行う。ブロッキング剤及びその方法は、 前述の間接競合ELISA法と同様のものを使用でき る。

【0081】(c)工程において用いる酵素結合ハプテ ンの調製は、フルフェノクスロンハプテンを酵素に結合 する方法であれば特に制限なく、いかなる方法で行って もよい。例えば、前述した活性化エステル法を採用する ことができる。調製した酵素結合ハプテンは、フルフェ ノクスロンを含む試料と混合する。

テンとしては、間接競合ELISA法における固相化抗 原の場合と同様に、抗体作製に使用したフルフェノクス ロンハプテン自体のみならず、式(1)で表される他の ハプテンと高分子化合物との結合体を標識用抗原として 使用することも可能である。例えば、式(1)において nが抗体作製用と相違する化合物を、標識用抗原として 使用することもできる。さらに、式(1)に含まれない 他のフルフェノクスロン類似化合物も、標識用抗原とし て使用可能である。

【0083】(d)工程においてフルフェノクスロンを 40 【化10】 含む試料及び酵素結合ハプテンを抗体固相化担体に接触

させ、フルフェノクスロンと酵素結合ハプテンとの競合 阻害反応により、これらと固相化抗体との複合体が生成 する。フルフェノクスロンを含む試料は適当な緩衝液で 希釈して使用する。限定されるわけではないが、反応は 例えば、室温でおよそ1時間行う。反応終了後、緩衝液 で担体を洗浄し、固相化抗体と結合しなかった酵素結合

ハプテンを除去する。洗浄液は例えばPBSを使用する

【0084】さらに、(e)工程において酵素結合ハプ LISA法と同様に加え、吸光度を測定することにより 検量線からフルフェノクスロンの量を算出することがで

【0085】本発明のモノクローナル抗体48A27-1-1は、直接競合ELISA法において好ましくは、 約0.1ng/mlから約100ng/ml、より好ま しくは約1ng/mlから約50ng/mlの濃度範囲 でフルフェノクスロンと反応する(実施例6、図1)。 【0086】さらに、前述したように直接競合ELIS として使用でき、その組み合わせによって直接競合 E L ISA法において固有の反応性を示す。

【0087】本発明の抗体の交差反応性

上述した直接競合ELISA法又は間接競合ELISA 法により、本発明のモノクローナル抗体の交差反応性を 調べることができる。

【0088】例えば、モノクローナル抗体48A27-1-1は、フルフェノクスロンの類縁化合物にほとんど 反応性を示さず、フルフェノクスロンに対して非常に高 【0082】なお、酵素等の標識物質に結合させるハプ30い特異性を有する(実施例7、表3)。以下、実施例に よって本発明を具体的に説明するが、これらは本発明の 技術的範囲を限定するためのものではない。当業者は本 明細書の記載に基づいて容易に本発明に修飾、変更を加 えることができ、それらは本発明の技術的範囲に含まれ

[0089]

【実施例】実施例1 フルフェノクスロンハプテンの合

[0090]

16

反応式

$$O_{2}N = CONH_{2}$$

$$COCI)_{2} = CONCO$$

$$O_{2}N = CONCO$$

$$O_{3}N = CONCO$$

$$O_{4}N = CONCO$$

$$O_{4}N = CONCO$$

$$O_{5}N = CONCO$$

【0091】1-「4-(2-クロロ-4-トリフルオ <u>ロメチルフェノキシ) - 2 - フルオロフェニル] - 3 -</u> <u>(2,6-ジフルオロ-3-ニトロベンゾイル)尿素</u> (1)の合成

トルエン5m1中の2,6-ジフルオロ-3-ニトロベ ンズアミド1.0g(5.4mmol)と塩化オキサリ ル0.9g(7.1mmol)の混合物を環流下に1. 5時間撹拌した。反応混合物を濃縮し、残渣にトルエン 5 m l を加え、この溶液に4 - (2 - クロロ - 4 - トリ フルオロメチルフェノキシ) - 2 - フルオロアニリン 1.5g(4.9mmol)を5-15 で加え、室温 で5時間撹拌した。反応混合物を濃縮後、残渣の固体を 2 - プロパノールから再結晶化し1.6g(収率55 %)の化合物(1)を得た。

【0092】融点:163-164。

<u>1 - (3 - アミノ - 2 , 6 - ジフルオロベンゾイル) -</u> <u>3 - [4 - (2 - クロロ - 4 - トリフルオロメチルフェ</u> <u> ノキシ) - 2 - フルオロフェニル] 尿素 (2) の合成</u> エタノール60ml中の1-[4-(2-クロロ-4-トリフルオロメチルフェノキシ)・2 ・フルオロフェニ 20 エチル:メタノール=5:1)で精製し0.61g(収 ル] - 3 - (2,6-ジフルオロ-3-ニトロベンゾイ ル)尿素(1)1.5g(2.8mmol)と塩化すず (II) 二水和物3.2g(14.2mmol)の溶液 に、60で15分間撹拌後、水素化ホウ素ナトリウム 590mg(15.5mol)を加えた。更に60 で 30分間撹拌後、この溶液に50mlの水を10-15 で加え、15%のNaOH水溶液でpH7に中和し *

*た。エタノールを減圧下に留去し、残渣を40m1の酢 酸エチルで2回抽出した。酢酸エチル層を水洗後、無水 硫酸マグネシウムで乾燥し、濃縮した。残渣の固体を2 - プロパノールから再結晶化し1.1g(収率79%) の化合物(2)を得た。

【0093】融点:180-182。

<u>3 ' - [3 - (4 - (2 - クロロ - 4 - トリフルオロメ</u> <u>チルフェノキシ) - 2 - フルオロフェニル) ウレイドカ</u> <u>ルボニル)] - 2 ' , 6 ' - ジフルオロベンゾイル) ス</u> 10 クシンアニリド酸(3)の合成

ピリジン20m1中の1-(3-アミノ-2,6-ジフ ルオロベンゾイル) - 3 - [4 - (2 - クロロ - 4 - ト リフルオロメチルフェノキシ) - 2 - フルオロフェニ ル] 尿素(2)1.0g(2mmol)と無水コハク酸 0.24g(2.4mmol)の混合物を80 で20 時間撹拌した。反応混合物を濃縮し、残渣に30mlの 水を加え、30mlの酢酸エチルで3回抽出した。酢酸 エチル層を水洗後、無水硫酸マグネシウムで乾燥し、濃 縮した。残渣をシリカゲルクロマトグラフィー(酢酸 率51%)の化合物(3)を得た。

【0094】上記フルフェノクスロンハプテン(3)の ¹H-NMRによる物性データ(ケミカルシフト)を 以下に示す。

[0095]

【表1】

¹H - NMR (DMSO - D_a , 400MHz)

2.53(2H, m, CH₃), 2.65(2H, m, CH₃),

7.00(1H,d,Ar:H), 7.21(2H,m,2Ar:H),

7.31(1H,d,Ar:H), 7.73(1H,m,Ar:H),

8.06(3H, m, 3Ar: H), 9.87(1H, d, NH),

10.38(1H, br, NH), 11.73(1H, br, NH),

12.15(1H, s, COOH)

実施例2 免疫用抗原及びスクリーニング用抗原の作製 免疫用抗原及びスクリーニング用抗原としてフルフェノ クスロンハプテンとBSAとの結合体を混合酸無水物法 を用いて作製した。

19

【0096】実施例1で作製したフルフェノクスロンハ プテン 12mgを無水ジオキサン1mlに溶解した 後、N-メチルモルフォリン25µ1を添加し、室温に て15分間撹拌した。次にクロロ-蟻酸イソブチル10 µ1を添加し、室温にて20分撹拌した。以下、これを 「A液」とする。

【0097】一方、蒸留水2m1にBSAを40mg溶 解し、0.5M 水酸化ナトリウムでpH7.0-7. 5に調製した後、無水ジオキサンを1.3ml加え再度 pH7.0-7.5に調製した。この溶液にA液をpH 7.0-7.5になるよう調整しながら滴下し、10 にて4時間反応させた。反応後、蒸留水にて4 で透析 し、さらに1%のK,CO,溶液で室温にて1時間処理 し、再度蒸留水にて4 で透析し、得られたフルフェノ クスロンハプテンとBSAとの結合体(以下、「フルフ ェノクスロンハプテン/BSA」と言う)を免疫用抗原 20 反応させた。 とした。

【0098】また、同様の方法を用いて、フルフェノク スロンハプテンとRSAとの結合体(以下、「フルフェ ノクスロンハプテン / RSA」と言う)、フルフェノク スロンハプテンとHRPとの結合体(以下、「フルフェ ノクスロンハプテン / HRP」と言う) も作製した。

【0099】実施例3 免疫感作

免疫にはBalb/cマウスを用いた。実施例2で作製 したフルフェノクスロン/BSA50µgを免疫用抗原 としてPBS 100μ1に溶解し、等量のフロイント 30 加えて反応を停止し、490nmの吸光度を測定した。 完全アジュバンドと混合して、 Balb/ c マウスの皮 下に接種した。その4週間後にフロイント不完全アジュ バンドを用いて前記と同様に混合し、マウスの皮下に追* 素2、マウス技術

*加免疫した。さらにその2週間後に、180µlのPB Sに溶解した免疫用抗原 10 μgをマウス尾静脈より追 加免疫した。

【0100】実施例4 抗血清のフルフェノクスロンに 対する反応性

実施例3におけるマウス尾静脈への接種直前、採血した 抗血清を希釈調製して、以下に詳述する間接競合ELI SA法にてフルフェノクスロンを測定し、抗血清を評価 した。

10 【0101】免疫用抗原と同様に調製したフルフェノク スロンハプテン / R S A の P B S 溶液 (0 . 5 μ g / m 1)を50μ1/ウェルの量で96ウェルマイクロプレ ートにコーティングし(25ng/50μl/ウェ ル)、4倍希釈したブロックエース (「Block Ace」、雪印乳業社製、コードNo.UK-25B) でブロッキングしてアッセイ用プレートを作製した。こ のプレートに抗血清5000倍希釈液と、各種濃度のフ ルフェノクスロンを含む20%メタノール溶液とを等量 混合し、その50μ1を各ウェルに入れ、室温で1時間

【 0 1 0 2 】 P B S で 5 回洗浄した後に、 1 0 倍希釈し たブロックエースを用いて2000倍に希釈したペルオ キシダーゼ結合ヤギ抗マウスIg G抗体 (Tago社 製)を50µ1/ウェルの量で加え、室温で1時間反応 させた。PBSで5回洗浄した後に、2mg/mlのO P D 及び 0 . 0 2 % の過酸化水素を含む 0 . 1 M クエン 酸 - リン酸緩衝液 (pH5.0)を50 μ1/ウェルの 量で加え、室温にて10分間反応させて発色させた。

【0103】次に、1N硫酸を50µ1/ウェルの量で 結果の一例を表2に示す。

[0104]

【表2】

(490nm吸光度)

	フルフェノクスロン濃度				
	0 μg/mL	100 μg/mL	吸光度の差		
マウス-1	0.906	0.707	0.199		
マウス-2	0.724	0.565	0.159		
マウス-3	0.908	0.608	0.300		

【0105】表2より、フルフェノクスロン100µg /mlにおいて阻害反応が認められたことから、用いた 抗血清はフルフェノクスロンに対して反応性があること が確認された。

【0106】実施例5 ハイブリドーマの作製 実施例3に続いて、血清中の抗フルフェノクスロン抗体 活性が高くなったマウスの脾細胞と、ミエローマ細胞 (Sp2/0-Ag14)とを山下修二らの方法(組織 年)に従ってポリエチレングリコール法により融合し、 培養した。実施例4と同様の方法でコーティング及びブ ロッキングしたプレートに細胞の増殖が認められた培養 上清液をそれぞれ50µ1/ウェルの量で加え、室温に て1時間反応させた。

【0107】PBSで5回洗浄した後、10倍希釈のブ ロックエースを用いて2000倍に希釈したペルオキシ ダーゼ結合抗マウスIgGヤギ抗体(Tago社製)を 細胞化学:日本組織細胞化学会編:学際企画.198650 J 0 μ l / ウェルの量で加え、室温で1時間反応させ

21

た。PBSで5回洗浄した後に、2mg/mlのOPD 及び0.02%の過酸化水素を含む0.1M クエン酸 - リン酸緩衝液(p H 5 . 0) を 5 0 μ l / ウェルの量 で加え、室温で10分間発色反応させた。

【0108】次に、1N硫酸を50µ1/ウェルの量で 加えて、反応を停止し、490nmの吸光度を測定し、 反応性を示す細胞 (ハイブリドーマ)を選抜した。次 に、各ウェルのフルフェノクスロンとの反応性を実施例 4に記載した間接競合 E L I S A 法で調べ、目的の抗体 を産生している細胞について限界希釈法によりクローニ 10 ェルに入れ、室温で10分間静置して発色反応を行っ ングを行った。その結果、数株のハイブリドーマが抗フ ルフェノクスロン抗体を産生する細胞としてクローン化 された。そのうちの48A27-1-1を平成12年2 月15日に、寄託番号FERM P-17733で、エ 業技術院生命工学工業技術研究所(〒305-0046 茨城県つくば市東1丁目1番3号)に寄託した。

【0109】実施例6 直接競合阻害 ELISAによる フルフェノクスロンの測定

実施例5で得られたハイブリドーマ48A27-1-1 をマウスの腹腔に移植し、10-15日後に得られた腹20 水を採取し、硫安分画法によりモノクローナル抗体48 A27-1-1を分取した。(以降、モノクローナル抗 体は、これらを産生するハイブリドーマと同一の名称を 用いる。) この48A27-1-1 抗体を用いて直接競 合ELISA法にてフルフェノクスロンの量を測定し た。

【0110】上記の48A27-1-1抗体溶液(10 $\mu g / m l$) を 5 0 $\mu l / ウェルの量で 9 6 ウェルマイ$ クロプレートに入れ、4

*し、さらに4倍希釈のブロックエース(雪印乳業社製) でブロッキングを行い、アッセイ用のプレートを作製し た。各濃度のフルフェノクスロンを含む10%メタノー ル溶液と実施例2で作製したフルフェノクスロンハプテ ン / HRPを含むPBS溶液との等量混合液を50μ1 ずつ各ウェルに入れ、25 で1.5時間反応させた。 【0111】反応後、PBSで5回洗浄した後、2mg /mlのOPD及び0.02%の過酸化水素を含むクエ ン酸 - リン酸緩衝液(pH5.0)を50µ1ずつ各ウ

【0112】次に、1N硫酸を50µlずつ各ウェルに 加えて発色反応を停止させ、490mmの吸光度を測定 した。この結果を図1に示す。図1より、直接競合EL ISA法において、本発明のモノクローナル抗体48A 27-1-1は、フルフェノクスロンを0.1ng/m 1ないし100ng/mlの範囲で測定することができ る。

【0113】実施例7 モノクローナル抗体の評価

実施例4に記載した間接競合ELISA法を用いて、フ ルフェノクスロン類似化合物に対するモノクローナル抗 体48A27-1-1の反応性について検討した。この 結果を表3に示す。表3より、モノクローナル抗体48 A 2 7 - 1 - 1 はフルフェノクスロンに対しては高い反 応性を示したが、類似化合物に対しては、ほとんど反応 性を示さなかった。

[0114]

【表3】

-晩静置してコーティング* 抗フルフェノクスロンモノクローナル抗体の類似

化合物に対する反応性 交差反応率(%)。 $(IC_{50}[pmol/mL]^b)$ 化合物名 48A27-1-1 100 (2.5)<0.01 <0.01 (>100000) (>100000)

a=(フルフェノクスロンのIC₅₀/対象化合物のIC₅₀)×100(%) b=50%阴害濃度

【図面の簡単な説明】

7-1-1を用いた直接競合ELISA法によるフルフ 【図1】図1は、本発明のモノクローナル抗体48A2 ェノクスロンとの反応性を示す。

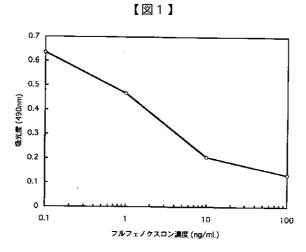


図1 48A27-1-1抗体を用いたフルフェノクスロン の測定(直接競合ELISA)

フロントページの続き

(51) Int.CI.	⁷ 識別記号		FΙ					テーマコ・	-ド(参考)
G 0 1 N	33/53		G 0 1 N	33/	577		В		
			(C12P	21/	80				
	33/577		C 1 2 R	1:	91)				
//(C12P	21/08		C 1 2 N	5/0	0		В		
C 1 2 R	1:91)			15/	00		В		
(72)発明者	鎌田良雄		Fターム(参	考)	4B024	AAO5 A	A07 AA11	BA53	GA03
	東京都港区浜松町1丁目27番14号	株式会				HA15			
	社環境免疫技術研究所内				4B064	AG27 C	A10 CA20	CC24	DA10
(72)発明者	面田 内記					DA11 D	A13		
	東京都港区浜松町1丁目27番14号	株式会			4B065	AA92X	AB05 AC1	4 BA08	3
	社環境免疫技術研究所内					CA25 C	A46		
(72)発明者	渡邊 繁幸				4H006	AAO1 A	B80 AB84	AB99	BJ50
	東京都港区浜松町1丁目27番14号	株式会				BM10 B	M30 BM71	BM72	BP60
	社環境免疫技術研究所内					BS10 B	V25 BV71		
(72)発明者	宗像 浩				4H045	AA11 A	A20 BA72	CA40	DA75
	東京都港区浜松町1丁目27番14号	株式会				DA76 D	A86 EA50	FA41	FA42
	社環境免疫技術研究所内					FA72			



公开(公告)号 JP200073605 申请日 2001-09-26 申请号 JP200073605 申请日 2000-03-16 申请(专利权)人(译) 株式会社环境免疫技术研究所 [标]发明人 伊東茂壽 金子隆司 鎌田良雄 面田内記 渡邊繁幸 宗像浩 プペース・フィース・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	专利名称(译)	氟虫脲的复方,抗体和测量方法		
申请(专利权)人(译) 株式会社环境免疫技术研究所 [标]发明人 伊東茂壽 金子隆司 鎌田良雄 面田内記 渡邊繁幸 宗像浩 发明人 伊東 茂壽 金子 隆司 鎌田 良雄 面田 内記 渡邊 繁幸 宗像 浩 IPC分类号 G01N33/53 C07C275/54 C07K16/44 C12N5/10 C12N15/02 C12P21/08 C12R1/91 G01N33/577 F1分类号 C07C275/54 C07K16/44 C12P21/08 G01N33/53.J G01N33/53.F G01N33/577.B C12R1/91 C12N5/00 B C12N15/00.B C12N5/00.102 C12N5/20 F-TERM分类号 4B024/AA05 4B024/AA07 4B024/AA11 4B024/BA53 4B024/GA03 4B024/HA15 4B064/AG27 4B064/CA10 4B064/CA20 4B064/CC24 4B064/DA10 4B064/DA11 4B064/DA13 4B065/AA92X 4B065/AB05 4B065/AC14 4B065/BA08 4B065/CA25 4B065/CA46 4H006/BM72 4H006/BB08 4H006/BJ50 4H006/BW10 4H006/BM70 4H006/BM71 4H006/BM72 4H006/BP60 4H006/BV75 4H006/BV71 4H045/CAA10 4H045/FAA20 4H045/FAA22 4H045/FAA24 4H	公开(公告)号	JP2001261631A	公开(公告)日	2001-09-26
(特) 发明人 伊東茂壽 金子隆司 鎌田良雄 面田内記 渡邊繁辛 宗像浩	申请号	JP2000073605	申请日	2000-03-16
金子隆司 鎌田良雄 面田内記 渡邊繁幸 宗像浩	申请(专利权)人(译)	株式会社环境免疫技术研究所		
金子 隆司 鎌田 良雄 面田 内記 渡邊 繁幸 宗像 浩 IPC分类号 G01N33/53 C07C275/54 C07K16/44 C12N5/10 C12N15/02 C12P21/08 C12R1/91 G01N33/577 FI分类号 C07C275/54 C07K16/44 C12P21/08 G01N33/53.J G01N33/53.F G01N33/577.B C12R1/91 C12N5/00 B C12N15/00.B C12N5/00.102 C12N5/20 F-TERM分类号 4B024/AA05 4B024/AA07 4B024/AA11 4B024/BA53 4B024/GA03 4B024/HA15 4B064/AG27 4B064 /CA10 4B064/CA20 4B064/CC24 4B064/DA10 4B064/DA11 4B064/DA13 4B065/AA92X 4B065/AB05 4B065/AC14 4B065/BA08 4B065/CA25 4B065/CA46 4H006/AA01 4H006/BB80 4H006/AB84 4H006 /AB99 4H006/BJ50 4H006/BM10 4H006/BM30 4H006/BM71 4H006/BM72 4H006/BP60 4H006/BS10 4H006/BV25 4H006/BV71 4H045/AA11 4H045/AA20 4H045/BA72 4H045/CA40 4H045/DA75 4H045 /DA76 4H045/DA86 4H045/EA50 4H045/FA41 4H045/FA42 4H045/FA72	[标]发明人	金子隆司 鎌田良雄 面田内記 渡邊繁幸		
F-TERM分类号 C07C275/54 C07K16/44 C12P21/08 G01N33/53.J G01N33/53.F G01N33/577.B C12R1/91 C12N5/00 B C12N15/00.B C12N5/00.102 C12N5/20 F-TERM分类号 4B024/AA05 4B024/AA07 4B024/AA11 4B024/BA53 4B024/GA03 4B024/HA15 4B064/AG27 4B064 /CA10 4B064/CA20 4B064/CC24 4B064/DA10 4B064/DA11 4B064/DA13 4B065/AA92X 4B065/AB05 4B065/AC14 4B065/BA08 4B065/CA25 4B065/CA46 4H006/AA01 4H006/AB80 4H006/AB84 4H006 /AB99 4H006/BJ50 4H006/BM10 4H006/BM30 4H006/BM71 4H006/BM72 4H006/BP60 4H006/BS10 4H006/BV25 4H006/BV71 4H045/AA11 4H045/AA20 4H045/BA72 4H045/CA40 4H045/DA75 4H045 /DA76 4H045/DA86 4H045/EA50 4H045/FA41 4H045/FA42 4H045/FA72	发明人	金子隆司 鎌田 良雄 面田 内記 渡邊 繁幸		
B C12N15/00.B C12N5/00.102 C12N5/20 F-TERM分类号 4B024/AA05 4B024/AA07 4B024/AA11 4B024/BA53 4B024/GA03 4B024/HA15 4B064/AG27 4B064 /CA10 4B064/CA20 4B064/CC24 4B064/DA10 4B064/DA11 4B064/DA13 4B065/AA92X 4B065/AB05 4B065/AC14 4B065/BA08 4B065/CA25 4B065/CA46 4H006/AA01 4H006/AB80 4H006/AB84 4H006 /AB99 4H006/BJ50 4H006/BM10 4H006/BM30 4H006/BM71 4H006/BM72 4H006/BP60 4H006/BS10 4H006/BV25 4H006/BV71 4H045/AA11 4H045/AA20 4H045/BA72 4H045/CA40 4H045/DA75 4H045 /DA76 4H045/DA86 4H045/EA50 4H045/FA41 4H045/FA42 4H045/FA72	IPC分类号	G01N33/53 C07C275/54 C07K16/44	4 C12N5/10 C12N15/02 C12P21	/08 C12R1/91 G01N33/577
/CA10 4B064/CA20 4B064/CC24 4B064/DA10 4B064/DA11 4B064/DA13 4B065/AA92X 4B065/AB05 4B065/AC14 4B065/BA08 4B065/CA25 4B065/CA46 4H006/AA01 4H006/AB80 4H006/AB84 4H006 /AB99 4H006/BJ50 4H006/BM10 4H006/BM30 4H006/BM71 4H006/BM72 4H006/BP60 4H006/BS10 4H006/BV25 4H006/BV71 4H045/AA11 4H045/AA20 4H045/BA72 4H045/CA40 4H045/DA75 4H045 /DA76 4H045/DA86 4H045/EA50 4H045/FA41 4H045/FA42 4H045/FA72	FI分类号			1N33/577.B C12R1/91 C12N5/00.
外部链接 <u>Espacenet</u>	F-TERM分类号	/CA10 4B064/CA20 4B064/CC24 4E 4B065/AC14 4B065/BA08 4B065/C/ /AB99 4H006/BJ50 4H006/BM10 4H 4H006/BV25 4H006/BV71 4H045/A	3064/DA10 4B064/DA11 4B064/ A25 4B065/CA46 4H006/AA01 4 H006/BM30 4H006/BM71 4H006, A11 4H045/AA20 4H045/BA72 4	DA13 4B065/AA92X 4B065/AB05 H006/AB80 4H006/AB84 4H006 /BM72 4H006/BP60 4H006/BS10 .H045/CA40 4H045/DA75 4H045
	外部链接	Espacenet		

摘要(译)

要解决的问题:提供氟虫脲的半抗原化合物,抗体和测量方法。 本发明的半抗原化合物具有这样的结构,其中间隔臂和用于键合的官能团与氟虫脲或其一部分共价键合。